

9

自給圏で臨床試験の役割を 果たすモデル農場 〜大規模農場の人材育成に学ぶ〜

スマート・テロワール協会では、地方大学が、プラットフォームとして地域のサポート機能を果たすことを提唱している。その機能は、育種から栽培、土づくり、作物の貯蔵、加工、サービスまで、食産業に関わる一貫したプロセスを地域に提示することである。そのためには、大学構内の研究に加え、医学でいうところの「臨床試験」が必要になる。この臨床試験を行なう場として、ひとつの農業経営の規模に相当する「モデル農場」を地域内に設ける必要がある。

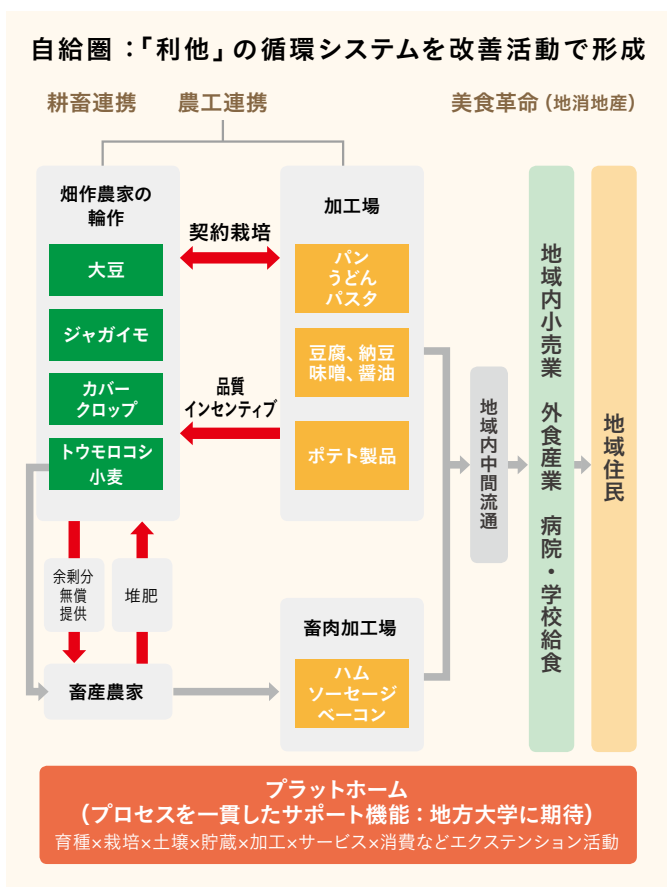
「モデル農場」のあり方を考えるとき、坂上隆氏（49）が経営する株式会社さかうえに学ぶことがある。さかうえは鹿児島県志布志市に会社を構え、150haでジャガイモやケール、ピーマンなどの契約栽培事業、牧草飼料事業、農業経営IT化事業を展開

している。3つの事業を支えているのは、取引先に対して質・量・時の約束を果たす、独自の高度な栽培ノウハウを培う、有機物循環型の土づくりをする、農業工程管理システムを整えるという4つの方針である。

注目すべきは、同じ方針のビジネスモデルを別の農場で展開できる人材を育成するという仕組みである。目安として、入社1年目に作業員として定植や除草作業などから始め、2年目には工程担当者として育苗管理などを手がけ、3年目には作物担当者として1つの作物を管理できるようにする。順調に成長すれば、5年目ごろからは農場長、10年目ごろからは経営者としての技量を身に付けることができる。さらに、独立して別の農場を展開する道が開かれている。早く成長できるように各職務はマニュアル化して教育し、若手に

も早い段階から権限と機会を与えて成功体験を積み重ねている。成功体験があつてこそ、将来、市場の需要に合った創意工夫ができる人材が育つ

と考えることだ。この仕組みは、「モデル農場」のあり方を考えるうえで、ひとつのヒントになるであろう。



互酬をベースとした取引関係で 非市場社会をつくる

スマート・テロワールの鍵は 「互酬」システム

スマート・テロワールは地域内循環型システムだ。このシステムは、「耕畜連携」「農工連携」「地消地産」という3つの連携によって構成される。「耕畜連携」と「農工連携」において、耕と畜、農と工をつなぐのは、「市場」システムに代わる「互酬」システムである。

「農工連携」における 「互酬」システム

「農工連携」では、農工間の取引は「契約栽培」によって行なわれる。契約栽培においては播種以前に農工間で取引の数量と価格が契約として締結される。価格については収穫時の品質等級による幅がある。

収穫時の品質は天候など、さまざまな要因によって変わる。そこで、農と工が互いに、品質に対してどのようにリスクを負うのかをあらかじめ価格という形で約定しておくのである。また、豊作で収穫量が期待値を超えても、逆に不作で収穫量が期待よりも少なくても、農から工への

引き渡し量はあらかじめ契約された量に過不足することはないことが求められる。

契約通りの数量の実現は、豊作時には余剰品を飼料として畜に安価に提供し、不作時に備えて契約量の30%増しの播種を行なうことで可能になる。価格の設定にあたってはこうした過不足時の対応を可能にすることも織り込まれる。

市場経済においては、豊凶によって価格が大きく変動し、数量の過不足に悩まされ、農工間にウインワザの関係が常に生じるのに対し、契約栽培においては農工間で利害対立のない形で取引が可能になる。これこそ契約栽培が「互酬」であるとする所以である。

「耕畜連携」における 「互酬」システム

「耕畜連携」では、「手間の交換」によって耕と畜の取引が行なわれる。耕は「農工連携」の契約栽培の約定のもと、品質規格内の作物だけを取引することになる。規格外の作物は無償で畜に提供される。代わり畜から堆肥が無償で耕に提供される。

る。これも「互酬」である。

「地消地産」における 「互酬」システム

「地消地産」とは、地域内の住民が日常的に消費している大手食品企業の商品を地域内の加工場の商品に置換することである。新たな商品開発が不要なので、開発費は極小化でき、流通費や販促費も大きく節約できるので、ナショナルブランドよりも低価格で地域住民に提供可能になる。また、契約栽培によって洗練された素材品質が美しいものを提供する。つまり、「地消地産」の商品は、地域の販売店や飲食店を通じて、地域住民に提供される。

地域住民は地域内の農畜産加工品を自覚的に選別して消費し、同時に地域内の小売業や

食品加工工場にさらなる美食を低価格で提供してもらうための要望を寄せ、「地消地産」システムに積極的に参加することになる。こうして、「耕畜連携」「農工連携」「地消地産」の「互酬」システムが一体化することにより、持続可能な循環型社会がつくられる。

「耕畜連携」 + 「農工一体」 + 「地消地産」

